

日米首脳会談：隠れた主役・中国に関するメッセージ

上席主任研究員 玉置 浩平

3月19日、米国・ワシントンD.C.で日米首脳会談が開催された。日本側としては今次会談で、①輸出管理などを巡る日中間の摩擦も踏まえ、トランプ大統領の訪中前に対中政策をすり合わせる、②トランプ関税を受けた日米合意を着実にフォローアップし、経済関係を安定化させる、③日本側の戦略文書改定も見据え、安全保障協力や地域秩序に関するビジョンを共有するといった狙いがあったはずだ。しかし、中東情勢の緊迫化により、議論の焦点が拡散したことは否めない。特に対中政策については、3月末のトランプ氏訪中自体が延期となり、日本側の目算が狂ったことは事実だろう。もっとも、会談に際して経済協力の目玉として打ち出された重要鉱物に関する協力は、日米両国に対する中国の措置を意識したものであることは明らかだ。その意味で、今回の会談の隠れた主役は依然として中国だったと言っても過言ではないだろう。

中国はどのように議論されたのか

日本側の報道発表は、両首脳が中国について意見交換を行ったとしつつ、その詳細は明らかにしていない。一方、同日の夕食会では、茂木外相がヴァンス副大統領との間で中国などについて「じっくりと意見交換」を行い、台湾にも言及したという。

外交的配慮から首脳会談の詳細を伏せたのであれば、茂木外相・ヴァンス副大統領間のやり取りの詳細を公表するのは不自然だ。首脳会談では、時間的制約などから中国や台湾について十分に議論できなかったとも報じられている。しかし日本側としては、対中メッセージの観点からも、国内政治的にも、中国について日米が突っ込んで議論したことを示す必要がある。そこで夕食会の機会に米国側に説明を行い、対外公表したのかもしれない。

台湾に言及した米国の意図

これに対し、米国側ファクトシートは、重要鉱物などのサプライチェーンや第三国における影響力について中国を意識した記述があるものの、その名指しは避けられている。ただ、ファクトシートの末尾には、地域の安全保障に関する事項として台湾に関するまとまった記述が盛り込まれた。

首脳会談でのやり取りは定かではないが、日本側が台湾について議論したとは明言しない、あるいはできない中、米国側が敢えて台湾に言及していることは注目される。米中首脳会談を控えるトランプ政権は、中国に関する発言を慎重に調整しているとみられる。しかし、日米首脳会談の機会に、しかも台湾が日中対立の焦点となる状況下で、米国が台湾について沈黙することは、中国や台湾に対して誤ったメッセージとなると考えたのかもしれない。中国を名指しせずに台湾情勢について言及するスタイルは、昨年末に公表された「国家安全保障戦略（NSS）」とも重なる。

もっとも、トランプ氏本人がこうした政策的考慮をどこまで認識しているかは未知数だ。米国側が会談の成果として強調するのは経済問題であり、地域情勢の優先順位は低い。来る米中首脳会談における台湾の扱いは、引き続き大きな不確定要素ではある。

なお、米ファクトシートの台湾に関する文言は、昨年2月の日米首脳共同声明をおおむね踏襲しているが、兩岸問題の平和的解決を「促す（encourage）」という表現は「支持する（support）」に置き換わった。もとより両国が合意した共同声明と、一方の責任で発出するファクトシートは位置付けが異なるが、表現の修正に何らかの意図が込められているか否かは現時点では判然としない。

▽日米首脳会談に関する両国の対外発表（原文から抜粋）

日本側発表	米国側発表
<p>両首脳は、中国をめぐる諸課題について意見交換を行い、日米で緊密に連携していくことを確認しました。（略）</p> <p>両首脳は、輸出規制を含め、重要鉱物を始めとする重要物資の安定供給を脅かすようなあらゆる措置に反対することを確認した上で、サプライチェーン強靱化に共に取り組み、日米両国の力強い発展につなげていくことで一致しました。</p> <p>（茂木外相・ヴァンス米国副大統領の意見交換） 茂木大臣から、台湾の問題、東シナ海や南シナ海における力又は威圧による一方的な現状変更の試み、そして中国による輸出規制の問題は、日本だけではなく米国にも影響を与える問題である旨説明を行いました。（略）</p>	<p>サプライチェーンの強靱性とエネルギー安全保障の強化：両首脳は、重要鉱物などの戦略的サプライチェーンを制限する経済的・地政学的な競争相手による継続的な脅威について議論し、主要インフラ・産業向けの信頼できるサプライチェーンを拡大する目下の取り組みを再確認した。（略）</p> <p>地域の安全保障の強化：両首脳は、米国および日本の国民の生命と財産を守るため、国家安全保障上の利益を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none">両首脳は、地域の安全保障と世界の繁栄に不可欠な要素として台湾海峡の平和と安定にコミットし、対話による兩岸問題の平和的解決を支持し、力や強制によるものを含む一方的な現状変更の試みに反対した。（略）双方は、戦略的競争国やならず者国家による挑戦に対処するため、第三国において連携していく。

（出所）外務省、米ホワイトハウス（該当部分を訳出） *今次会談では首脳共同声明は発出されなかった。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。